

2021年11月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

在ドミニカ共和国日本国大使館

1 内政

(1) 1日、ジャツエル・ロマン領事・移住担当次官は、ドミニカ（共）政府による国内のハイチ人学生に対する特別ビザプログラムの無期限一時停止を発表。アビナデル大統領は、特別ビザプログラムの一時停止は、ハイチのギャングの国内への入国を防止するための措置であると説明。

(2) 2日、ドミニカ（共）軍は、ハイチの情勢悪化を受け、11月2日までに12,000人の部隊をハイチ国境地帯に配備したと発表。

(3) 2日、下院議会は、日本政府による「COVID-19による保健衛生・経済的危機対応のための公共政策及び公共支出管理強化プログラム」に係る融資（200百万米ドル）を可決。

(4) 3日、ドミニカ（共）政府は、ハイチの情勢悪化を受け、不法移民の公立病院へのアクセス制限を含む各種措置を発表。

(5) 11日、エネルギー・鉱山省は、8日に米「Sargent&Lundy」社がプンタカタリーナ石炭火力発電所の建設及び運転に係る技術監査を開始したと発表。

(6) 11日、2008年の伯・エンブラエル社製の作戦機「Super Tucano」8機購入に係る贈収賄事件の裁判が開始され、ペドロ・ラファエル・ペーニャ・アントニオ元国防大臣他が贈収賄の疑いで起訴。

(7) 17日、アビナデル大統領は、新たな当地イスラエル大使館の開館式典に参加。ビラン当地イスラエル大使は、イスラエル政府によるドミニカ（共）の身体的・精神的障害のある子どものためのサンティアゴ県及びラ・ベガ県に対する1.5百万ペソの供与を発表。

(8) 19日付「エル・ディア」紙は、アビナデル大統領が過去15ヵ月間に、汚職、性的暴力、資産の宣誓宣言の不正等で特定された14人の政府関係職員を解雇または停職とした旨報道。

(9) 30日、下院議会は、米州開発銀行による公務員強化プログラムに対する融資（30百万米ドル）及びアンデス開発公社による北サントドミンゴ市のインフラ整備に係る融資（約97百万米ドル）を可決。

2 新型コロナウイルス

(1) 8日、ドミニカ（共）政府は、5歳から11歳までの子どもに対するシノバック社製コロナワクチンの接種を承認。

(2) 29日、ドミニカ(共)政府は、ドミニカ共和国民間空港評議会(JAC)を通じて、同日より南アフリカ、ボツワナ、レソト、ナミビア、スワジランド、アンゴラからの来訪者の入国の停止を発表。

(3) 30日、厚生省疫学総局の発表によると、当国の新規感染者が前日比で138名増加し、累計症例数407,251名(うち死者4,204名、治癒者399,896名)。

(4) 30日、厚生省は、同日時点でCOVID-19ワクチンの予防接種13,816,937回分(1回目:6,875,984回、2回目:5,601,216回、3回目:1,339,737回)が接種済みである旨報告。

3 外交

(1) 米国

ア 8日、アダムス新ニューヨーク市長がドミニカ(共)の上院議長及び下院議長を訪問。また、サンティアゴ県及び北部地域の企業家と会合を行い、商取引への関心を示した。

イ 24日、トーマス当地米国臨時代理大使は、米・ドミニカ(共)商工会議所(AMCHAMDR)の感謝祭イベントに参加した際、ハイチの状況についてはハイチが解決策を見つけなければならないと発言。二国間関係について、米国とドミニカ(共)は同じ価値観を共有していると述べた。

ウ 30日、デ・キャンプ労働大臣は当地米国大使館と就労ビザ等や協力協定について協議。

(2) 中国

ア 16日、Zhang Run 当地中国大使は、ペドロ・エンリケ・ウレーニャ(UNPHU)大学で開催された、竹を通じた経済の活性化及び持続可能な開発のための国際セミナーに参加。

イ 22日、国家警察は、違法にタバコ76,000本等を持ち込んだ罪で中国人2名を逮捕。

ウ 22日付「リスティン・ディアリオ」紙は、Zhang Run 当地中国大使の寄稿文を投稿し、ドミニカ(共)の農林業に関する中国の協力を強調。

(3) ハイチ

ア 8日、エンリケ・ガルシア移民総局(DGM)長は、国内に居住するハイチ人で如何なる文書も所持していない者は移民ステータスを合法化することはできないと述べ、国内のハイチ人移民の90%がその状態にあると説明。

イ 12日、アルバレス外相は米州機構(OAS)に対し、ハイチが燃料及び食料の配給において困難に直面していることに鑑み、ハイチにおいて港湾の保護と安全に向けた西半球規模の協力を目的とする米州機構港湾委員会(CIP)等の措

置を始動させるよう求めた。

ウ 12日、ガルシア移民総局（DGM）長は、11月9日以降数百人のハイチ人妊婦を強制送還したと報告。

エ 15日、ドミニカ（共）運輸連盟（FENATRAD）は、ハイチで武装集団に誘拐されたドミニカ人運転手3名が同日解放された旨発表。

オ 16日、国連はドミニカ（共）に対し、ドミニカ（共）国内に不法に滞在するハイチ住民の人権を侵害する行為、特にハイチ人妊婦の強制送還を停止するよう要請。

カ 22日付「エル・ディア」紙は、ハイチ政府とドミニカ（共）政府がハイチのギャングがドミニカ（共）の領土へ侵入し活動するのを防止するための公式の二国間混合委員会の設立に合意した旨報道。

キ 26日、アルバレス外相は、イベロアメリカ会合にて、国際社会に対しハイチ危機を解決するための協力を要請。

（4）その他

ア 1日、ドミニカ（共）政府は、国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）にて、2030年までに森林減少を食い止めるための共同宣言「森林と土地利用に関するグラスゴー首脳宣言」に署名。

イ 2日、カロリーナ・メヒア首都特別区首長は、第19回イベロアメリカ首都連合総会に出席するためスペインを訪問。

ウ 8日、外務省は、ニカラグア大統領選挙についてドミニカ（共）政府の立場に係る声明を発表。ニカラグア政府が実施した選挙のプロセスは公正で自由かつ競争性があると認められる最低限必要な保証が欠如しているとして拒否。

エ 10日、外務省は、リベラ経済・国際協力担当外務次官の韓国訪問に係るプレスリリースを発出。韓国訪問中、韓-中米特別円卓会への出席し、韓国による協力及び投資の意向に謝意を表明。

カ 23日付「エル・ディア」紙は、ドミニカ（共）政府、民間空港評議会（JAC）及びアラブ首長国連邦政府は、両国間及び各領土を超えた航空サービス協定の改正議定書に署名。

キ 26日、イベロアメリカ会合にてアンドレス・アラマンド・チリ外相が新たなイベロアメリカ事務局長に選出。

ク 26日、アビナデル大統領及びパチェコ下院議長は、国会議長フォーラム（FOPREL）の臨時会合に出席し、移民問題について協議。

4 経済

（1）1日、コジャーダ観光大臣は、2021年1月から10月までに3,669,761人の来訪者（非居住者）を記録したと発表。10月の観光客はCOVID-

19 感染拡大前の2019年同月比19%増、2018年同月比7%増加。8日付「ディアリオ・リブレ」紙は、2021年1月から9月までの観光収入が3,826.2百万米ドル（前年同期比90.2%の増）を記録した旨報道。雇用について、約80万人が観光セクターに依存していると報告。

（2）17日、ブラチェ企業家連合（CONEP）会長は、違法な中古車の輸入は国内での不公正な競争を生みだし、ドミニカ（共）の税制の損失を表していると発言。

（3）シグムンド・フレウンド大統領府官民連携総局（DGAPP）長が投資誘致を目的としてカタールを訪問。15日から19日まで開催されたドミニカン・ウィークへの参加の他、投資家や企業家と会合を実施。

（4）26日付「リスティン・ディアリオ」紙は、電力産業協会（ADIE）と国際通貨基金（IMF）が発電のマトリックスにおけるクリーンエネルギーの使用増加について協議するため会合を実施した旨報道。

（5）30日、プエルトリコ経済開発商務省率いる企業ミッションが来訪。プエルトリコとドミニカ（共）間の新たなビジネス機会を特定するための視察・意見交換等を実施。